

名古屋大学《未来社会創造機構・特任教員》公募要領

1	募 集 件 名	特任准教授、特任講師、特任助教の公募	
2	所 属	名古屋大学未来社会創造機構 脱炭素社会創造センター	
3	募 集 内 容	[職務内容] (雇入れ直後) ■ 脱炭素技術(二酸化炭素分離回収と利用)に関する研究・開発プロジェクトの推進 (変更の範囲) ・東海国立大学機構が指定する業務	
		[勤務地] (雇入れ直後) 愛知県名古屋市千種区不老町 (変更の範囲) 東海国立大学機構が指定する就業場所	
		[募集人員] 若干名	
		[着任時期] 2025 年 5 月 1 日以降のできるだけ早い時期	
4	募 集 研 究 分 野	大分類	環境・エネルギー・自然科学・ものづくり技術
		小分類	循環型社会システム・地球資源工学、エネルギー・反応工学、プロセスシステム・触媒プロセス・資源化学プロセス
5	勤 務 形 態	常勤 任期：2026 年 3 月 31 日まで (予算の状況・勤務成績等によって更新の可能性有り。ただし最長 2030 年 3 月 31 日まで。)	
6	応 募 資 格	[必要な特定分野の資格・条件(学位などを含む)・専門性等の詳細] ・博士の学位を有するか、着任時までに取得見込みの方。 ・化学工学、触媒化学、電気化学、物理化学、機械工学、環境工学等の分野で研究実績がある方。 ・熱意と責任感があり、他の研究者と積極的にコミュニケーションを図り、意欲的に取り組む方を歓迎します。	
7	待 遇	[採用後の待遇(給与、勤務時間、休日、雇用期間、保険等)] ・東海国立大学機構職員就業規則の定めるところによる。 https://education.joureikun.jp/thers_ac/act/frame/frame110010928.htm ・給与は東海国立大学機構名古屋大学年俸制適用教員給与規程において定める年俸制とする。 https://education.joureikun.jp/thers_ac/act/frame/frame110001585.htm ・専門業務型裁量労働制により、1 日 7 時間 45 分働いたものとみなされます。	
8	応 募 期 間	2025 年 1 月 31 日(必着)	
9	応 募 ・ 選 考 結 果 通 知 連 絡 先	[応募方法提出書類の送付先] ① 履歴書(写真添付、連絡先(住所、電話、メールアドレス)明記) ② 研究業績リスト(学会誌等の論文、国際会議、著書・解説、特許、受賞などに分類) ③ 主要論文 5 編以内の PDF ④ これまでの主要研究の概要(A4 用紙 2 頁以内)	

		⑤ 照会者 2 名の方の連絡先（氏名、所属、連絡先） ⑥ 類型該当性の自己申告書（下記 URL より様式をダウンロードください。） ※https://nuss.nagoya-u.ac.jp/s/zXHTc8eBAB8Hmcs JREC-IN Portal の「Web 応募」機能を使用し、上記の書類を圧縮するなどして 1 つのファイルにまとめて応募してください。なお、お送りいただいた書類は選考のみに使用しますが、返却はしませんのでご了承ください。 （いずれの職種に応募するのかを明示のこと） [JRECIN のリンク https://jrecin.jst.go.jp/seek/SeekJorDetail?id=D124100896 [選考内容] 書類審査のうえ、随時、面接を行います。面接の際の旅費は自己負担とします [結果通知方法] 選考結果はメールで通知します 問合せ先 名古屋大学未来社会創造機構 則永 行庸 e-mail : norinaga@nagoya-u.jp
10	そ の 他	① 名古屋大学は業績(研究業績、教育業績、社会的貢献、人物を含む。)の評価において同等と認められた場合には、女性を積極的に採用します。 ② 提出された書類については、本選考以外の目的には使用しません。 ③ 応募書類は、本選考委員会が責任を持って処分し、返却しません。 ④ 面接に要する交通費は支給しません。 ⑤ 2021 年 11 月「外国為替及び外国貿易法」(外為法)に基づく「みなし輸出」における管理対象の明確化に伴い、大学・研究機関における教職員への機微技術の提供の一部が外為法の管理対象となりました。 これに伴い、本公募に応募の際、「類型該当判断のフローチャート」に基づく「類型該当性の自己申告書」の提出が必要となります。また、採用時には「誓約書」の提出が必要となります。